

コミュニティ意見懇話会(第1回・第2回)における委員のこれまでの主なご意見等(※)

※事務局にて整理

区分	サブ	委員意見	対象
目的意識	構成団体間の連携	○協議会設立という目的を達成したあと、地域の特色に合わせて協議会がどう変化してきたかの検証が重要である。設立後に改めてコミュニティの目的が明確化できていなければ、設立が目的のまま停滞している可能性もある。	協議会
		○アンケート結果で、「今の構成団体で十分」と思っている協議会が多いのが気になる。町内会とは違うものを協議会は求めていることを役員に意識づける必要があるし、参加する市民の意識も必要だと思う。	
市民意識啓発	ICTの活用	○アンケート結果で、「活動を増やす」という意見が多いが、財政に対する意識が低いところが気になる。どのように財源を確保して活動を広げていくかというのは、学びの要素として大事である。	協議会・市
		○「コミュニティの予算を増やすことを目的にコミュニティビジネスを導入しましょう」では誰も本気にならない。コミュニティの未来や理想があり、そこに向けて在りたい姿になるべく予算が必要という共通認識が必要である。	
参加・参画	情報発信	○協議会は、人との繋がりや自分達で自治運営をしていくことが目的の組織だが、会を進めることが目的になっている協議会があるかも。人との繋がりを作る場で、集まった人たちが対話する場だという定義づけが必要(もっと構成団体同士の対話が必要)。	協議会・市
		○「家庭や仕事」と「コミュニティ」がトレードオフの関係になってしまい、結果として時間に余裕がある人材(高齢者)しか集まらないという構造になっている。家庭とコミュニティはトレードオフではなく一体である。家庭だけでなくコミュニティにも子どもを支える仕組みができれば、人々の幸福感の向上や貧困対策にもつながる。その議論が一向に進まないことがジレンマである。	
参加・参画	ICTの活用	○地域活動は参加・参画する人の固定化を回避するためにも、時間と空間に縛られることなく、参加や活動のフィードバックできる工夫をした方がよい。例えば Zoom を使えば、会議の内容を見直すことができ、当日会議に出席できなくても、ついていける。	協議会
		○地域に関わりたいと思う若い世代や学生が増えてきていると感じる。谷山のプランをみて地域の課題と資源、そこから立ち現れるビジョンなどが、わかりやすく見える化されていることは大事だと感じた。若い世代は、わからないことはすぐインターネットで調べると、SNS やネットにすぐ出てくる状態になっていると、何かのきっかけになると思った。	
リーダー・担い手育成	参加・参画	○役割の負担が重たいのであれば、「1人1つはなにか仕事をしよう」ということで関わりを持つ仕組みがあると、協議会が活動するうえでの参考となる。	協議会
		○30代位から徐々に地域について学びたい、良くしたいという学習意欲が強まってくるのが、成人学習のニーズの傾向としてある。そこ絡めてなにかできないか。	
リーダー・担い手育成	参加・参画	○アンケートをみるに、「活動を広めなければ」という意識は高いが、その具体的な方策や手段等に関する悩みがあるはずなので、解決する学びを保障することが大切。	協議会・市
		○現場を盛り上げるには、役員の力量形成も必要であると考えさせられた。	
リーダー・担い手育成	ICTの活用	○事業がほとんど変わらないという課題があれば、事業の作り方や ICT の活用について講師を呼び、一緒に学ぶ場を作るのもあり方の1つ。ただ、地域の中でそれができないところもあるので、市がサポートしてもらえると助かる。	協議会・市
		○アンケートの結果として、新しく若い人に参加して欲しいというリクエストがあるが、協議会側が ICT に弱いとか、紙媒体しかないとなると、巻きこみたい世代とのギャップがあると思う。	
リーダー・担い手育成	協議会と学校の関係	○ICT に強い人がどのような役割を担えば後継者育成につながるのかガイドラインがあったら良い。	市
		○主婦層の社会との接点がコロナ下でなくなっている。主婦層の地域参画を促す施策(地域コミュニティに参加している人は PTA 活動免除などの仕組み)があっても良い。	
ICTの活用	ICTの活用	○ICT の導入が目的ではなく、理想の活動に対し足りない難しいところに ICT が補助する構図になるべき。何をしたいのか、どうありたいのかというアイデアをワークショップ等で明確化したのち、それらの思いや願いに ICT がどのように活用できるかが大切。	協議会
		○57 万円の補助では、ICT を活用できる人材を事務局として確保するのは難しい。補助の増額を検討してほしい。	
情報発信	情報発信	○ヒアリングした4団体だけでもいろんな特色がある。すべての協議会が共有できる機会が必要。好事例を発信したらよい。	市
構成団体間の連携	構成団体間の連携	○協議会の立ち上げに携わった経験から、校区運営審議会時代に比べ、校区の地域団体を横の繋がりが生まれたと感じる。発展途上だが、社協と福祉部会と一緒に活動をするようになるなど連携の成果も出ている。	協議会
コーディネーター	リーダー・担い手育成	○地域の課題や意見収集の仕方などが多様化している現状で、住民の活動をどう支援していくか、は専門的な知識が必要。それを学びや参加にどう絡めるかには、コーディネーターの育成が重要。	市
	目的意識	○コーディネーターも地域の実情に合わせるだけでなく、一歩踏み込んだ提案をしてもらえるとよい。	
コーディネーター	構成団体間の連携	○コーディネーターが中に入って一緒に動き、協議会が目指しているところを改めて協議会に示してもらいたい。特に校区運営審議会から協議会に移行したことで、広く地域全部を包括する組織であり、事業所とも一緒に取り組んでいかなければならない。	協議会・市
		○事業所を巻き込むには、「幸福」というテーマについても本格的に考え、そういったところに、高校生や大学生が次の自分たちが住む地域をどうしたいかという文脈を掛け合わせながらやってほしい。その仕掛けを可能ならコーディネーターに支えてほしい。	
行政の連携	協議会と学校の関係	○学校教育も含めて世の中変わりつつあることを親たちにもっと学んでほしい。多くの親たちは公民館という場に自分のやりたいことを無料で学べる学習権があること自体知らない。校区運営審議会の流れを汲んでいる鹿児島市の協議会は学校と近い関係があるのだから、地域学校共同活動やコミュニティスクールが整備されるなかで、もっと地域と学校をリンクさせてほしい。	市
	目的意識	○セーフコミュニティや包括ケアシステムの整備、コンパクトシティ構想などいろんな市の計画があるが、これらを全部コミュニティがつなげていくなると、いろいろな組織があるなかでも一緒に取り組んでいかなければならない。その核となるのが、協議会なのかどうか。その位置づけを懇話会のなかで概念整理ができれば良い気がする。	
行政の連携	リーダー・担い手育成	○地域人材が大事であり、学習が必要だということを市民部局サイドも分かってきたことから、協議会の中で学習活動を位置づけて欲しい。学習＝講義形式という発想を取っ払い、コミュニティでの様々な出会いや新たな情報に触れることにより意識変容が起きていくというプロセスそのものが学習であり、人材育成につながる。	協議会・市
協議会と学校の関係	情報発信	○協議会に学校を取り込めば、学校は地域のことを子供たちに発信していく場にもなる。協議会の活動は全部社会教育だという位置づけを市民局にも持ってもらえればありがたい。	市
協議会と学校の関係	情報発信	○コミュニティスクールができたことで学校を核とした地域連携がしやすくなったと感じる。学校と地域連携の好事例を情報提供していく良いタイミングである。	